

平成 1 4 年 8 月実施

企業動向調査（本社企業）

〔平成 1 4 年 7 月～9 月期現状見通し
平成 1 4 年 10 月～12 月期 見 通 し〕

平成 1 4 年 9 月 2 7 日

経済産業省経済産業政策局

「企業動向調査（本社企業）」調査要領

1. 調査時点：平成14年8月中旬（毎年2月中旬、5月中旬、8月中旬、11月中旬の四半期ごとの調査）
2. 調査対象期間：平成14年7～9月期現状見通し及び平成14年10～12月期見通し
3. 調査対象：我が国企業のうち、平成13年3月現在で、金融・保険業及び不動産業を除く全業種で、資本金1億円以上、従業員50人以上、「外国為替及び外国貿易法」の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する企業。
4. 調査方法：対象となる本社企業に調査票を配布し、記入・返送していただく書面調査。

調査対象数

- ・対象企業数：1703社（回答率 70.64%）
- ・対象業種数：17業種

調査対象業種：（17業種）

- | | |
|------------------------------------|--------------------------|
| (1) 食料品 | (14) 小売業 |
| (2) 繊維 | (百貨店、スーパー、コンビニ、大型専門店) |
| (3) 木材紙パルプ | (15) サービス業 |
| (4) 化学 | (リース業、調査・情報サービス、電気業、ガス業) |
| (5) 窯業・土石 | (16) 建築業 |
| (6) 鉄鋼 | (17) 商社 |
| (7) 非鉄金属 | |
| (8) 金属 | |
| (9) 一般機械 | |
| (10) 電気機械 | |
| (11) 輸送機械 | |
| (12) 精密機械 | |
| (13) その他製造業 | |
| (家具・装備品、出版・印刷、石油製品、プラスチック製品、ゴム製品等) | |

主な調査項目

業況
売上動向
企業収益（経常利益）
製品在庫
雇用
生産設備
為替レート水準

注）本調査は、平成13年4～6月期から旧「産業経済動向調査」、旧「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」として発足したものです。
本資料中の平成13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しません。

目 次

概況	-----	1
主要業種の概況	-----	2
D I 総括表	-----	4
業種別表		
1．業況判断		
1 - 1 業況（前期比判断）	-----	5
2．売上動向		
2 - 1 売上高（前期比判断）	-----	6
3．企業収益		
3 - 1 企業収益〔経常利益〕（前期比判断）	-----	7
3 - 2 企業収益〔好転・悪化要因〕	-----	8
4．製品在庫判断		
4 - 1 売上に対する製品在庫（水準判断）	-----	9
5．雇用判断		
5 - 1 雇用状況〔従業者数〕（水準判断）	-----	10
5 - 2 雇用状況（過剰の場合の対応策）	-----	11
6．生産設備		
6 - 1 生産設備（水準判断）	-----	12
7．為替レ - ト		
7 - 1 為替レ - ト（水準判断）	-----	13
注）構成比は四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。		
付属図表	-----	14

企業動向調査（８月中旬調査）本社企業

今回調査において、「業況判断」は産業全体では「悪化」超となった。「悪化」超幅は全産業で拡大した。業種別には、製造業は「悪化」超幅が縮小し、非製造業は「悪化」超幅が拡大した。来期（10 - 12月期）の見通しについては、製造業では「悪化」超幅が縮小し、非製造では「好転」超が見込まれている。

（概 況）

- 1．今期（平成14年7～9月期）の「業況判断」
 - （1）産業全体では、「悪化」超となった。
 - （2）製造業は、「悪化」超となった。
 - （3）非製造業は、「悪化」超となった。
- 2．今期の「売上高判断」及び「企業収益判断」
 - （1）産業全体では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
 - （2）製造業では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
 - （3）非製造業では、「売上高判断」は「減少」超、「企業収益判断」は「悪化」超となった。
- 3．今期の「雇用状況判断」等
 - （1）「雇用状況判断」は、引き続き製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。
 - （2）製造業の「生産設備判断」は、引き続き「過剰」超となった。
 - （3）製造業の「為替レート判断」は、「円高」超となった。
- 4．来期（平成14年10～12月期）の見通し
今期に比較し、「業況判断」については、製造業、非製造業ともに「好転」を見込む企業が多くみられた。また、「売上高判断」及び「企業収益判断」については、製造業、非製造業ともに「増加」又は「好転」を見込む企業が多くみられた。

（注）DI値＝好転（増加、過剰、上昇）の割合－悪化（減少、不足、低下）の割合

（注）業況、売上高、企業収益は前期比判断

雇用、製品在庫、生産設備、為替レートは水準判断

企業動向調査による主要業種の概況

1) 製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
食 料 品	↓	⇩	↓	
織 維	↓	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。生産体制がアジア中心にグローバル化し、国内生産は減少。国内での需要回復が見込めないことから、業況は悪化。
木材・紙・パルプ	↑	↑	↓	売上は減少、企業収益も悪化。紙・板紙の輸出はアジア向けが好調、内需も減少幅が縮小し、全体に下げ止まりつつあり、市況は軟調ながらも、業況の悪化の度合いは緩和。
化 学	↓	↓	↓	売上は減少、企業収益も悪化。石油化学は内需が総じて低調、輸出は増加傾向ながら、基調としては弱い。市況も一部で改善したものの、原料価格の上昇等により業況は悪化。
窯業・土石	↓	⇒	⇒	売上、企業収益ともに不変。セメントは輸出が増加傾向にあるが、公共事業、民間設備投資等の低迷から内需は依然不振。市況も低水準にあり、業況は悪化。
鉄 鋼	⇒	⇧	⇒	売上は増加、企業収益は不変。内需は自動車向けを除き低水準が続いているが、輸出はアジア向けに引き続き増加、市況も回復傾向にあり、業況は不変。
非 鉄 金 属	⇩	⇧	⇩	売上は増加、企業収益も好転。光ファイバ製品やアルミ延製品等で、低水準ながら持ち直しの動き。一方、電線・ケーブル等が引き続き低調であることから、業況の好転の度合いは緩和。
一 般 機 械	↑	⇧	↑	売上は増加、企業収益は悪化。受注は内需で依然低迷しているものの、外需に明るい動きがみられ、業況の悪化の度合いは緩和。
電 気 機 械	↓	⇧	⇧	売上は増加、企業収益も好転。受注の伸び悩みや米国経済の先行不透明感及び円高懸念とともに、国内需要の低迷から業況は悪化。
輸 送 機 械	⇧	⇧	⇧	売上、企業収益ともに好転。自動車の国内販売は不振が続いているものの、北米向けを中心に輸出が好調であることから、業況は好転。

(注)⇧はプラス幅に変化なし又は拡大、⇩はプラス幅縮小。⇒は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

2) 非製造業

項目 業種	業況	売上高	企業 収益	今回調査にみられる主なポイント
小 売	↓	⇩	⇩	売上は増加、企業収益も好転。客数は増加しているものの、売上単価の減少傾向が続いていること等から、小売業全体の業況は悪化。
サ ー ビ ス	↓	↑	↑	売上は減少、企業収益も悪化。設備投資の減少や経費削減を受けて、ソフトウェアやデータベースの受注や情報関連機器などのリースが減少し、業況は悪化。
建 築	↑	↑	↑	
商 社	↓	↓	↓	

(注)⇩はプラス幅に変化なし又は拡大、⇩はプラス幅縮小。⇨は不変。

↑はマイナス幅縮小、↓はマイナス幅に変化なし又は拡大。

なお、DI値の数字は付属統計資料を参照のこと。

D I 総括表

[単位：％ポイント]
製品在庫、雇用状況、生産設備は水準判断
その他は前期比判断

	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9 現状見通し	14/10-12 見通し
1 . 業況（好転 - 悪化）						
全産業	37	51	43	11	12 (7)	1
製造業	41	54	45	11	9 (8)	1
非製造業	28	42	39	12	22 (5)	0
2 . 売上高（増加 - 減少）						
全産業	25	39	33	16	4 (14)	5
製造業	27	43	37	14	1 (14)	4
非製造業	18	31	25	22	15 (13)	7
3 . 経常利益（好転 - 悪化）						
全産業	29	41	35	11	8 (9)	3
製造業	32	44	38	9	6 (7)	3
非製造業	21	30	27	17	14 (14)	5
4 . 製品在庫（過剰 - 不足）						
全産業	18	18	16	21	21 (12)	11
製造業	21	20	18	23	23 (14)	11
非製造業	8	10	9	15	16 (6)	11
5 . 雇用状況（過剰 - 不足）						
全産業	23	30	31	24	20 (23)	17
製造業	27	34	36	27	22 (26)	18
非製造業	12	19	17	16	14 (14)	14
6 . 生産設備（過剰 - 不足）						
製造業	22	30	31	26	20 (22)	16

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。D I 値は小数点第1位をを四捨五入。

1 - 1 業況（前期比判断）

業況判断は、前期に引き続き、産業全体で「悪化」超となった。「悪化」超幅は全産業で拡大した。業種別には、製造業は「悪化」超幅が縮小し、非製造業は「悪化」超幅が拡大した。主な業種についてみると、製造業では、輸送機械が「好転」超に転じるとともに、木材・紙・パルプ、一般機械は、「悪化」超幅を縮小した。一方で、電気機械、食料品は「好転」超から「悪化」超に転じ、「化学」は「悪化」超幅が拡大した。非製造業では、建築で「悪化」超幅が縮小した一方で、小売、サービスで「悪化」超幅が拡大した。

先行きについては、製造業で「悪化」超幅が縮小し、非製造業では「好転」超が見込まれている。

（単位：％）

	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9 現状見通し	14/10-12 見通し
全産業	37.4	50.8	43.3	11.3	12.0 (7.3)	0.7
製造業	40.8	53.9	45.0	11.0	8.5 (8.0)	1.1
食料品	7.8	40.7	34.6	2.0	3.8 (8.0)	7.8
繊維	40.9	57.4	61.9	22.2	32.6 (11.4)	4.5
木材・紙・パルプ	41.2	41.2	35.7	26.7	14.3 (6.7)	14.3
化学	42.0	47.5	47.8	9.9	15.6 (4.8)	6.0
窯業・土石	54.3	50.0	35.3	3.2	6.1 (13.8)	3.3
鉄鋼	63.0	57.1	65.5	3.6	0.0 (14.3)	3.6
非鉄金属	55.9	64.5	51.5	9.7	6.5 (16.1)	12.9
金属	25.7	50.0	42.1	33.3	15.2 (6.1)	6.1
一般機械	45.5	56.9	49.6	12.5	2.5 (11.9)	2.5
電気機械	52.0	67.7	47.3	4.2	5.6 (15.4)	3.6
輸送機械	30.0	43.8	25.0	21.4	5.7 (5.3)	15.5
精密機械	35.7	60.0	54.8	33.3	0.0 (20.7)	3.2
その他製造業	36.1	51.4	46.9	20.7	22.7 (0.9)	0.9
非製造業	28.3	42.1	38.5	11.9	21.6 (5.5)	0.3
小売	13.8	8.8	9.4	6.5	14.7 (13.3)	6.1
サービス	0.0	8.7	30.8	7.7	14.8 (3.8)	0.0
建築	43.2	47.6	47.6	34.1	31.7 (14.6)	15.0
商社	33.1	49.6	43.2	3.3	18.0 (13.4)	3.3

（備考）（ ）内のＤＩ値は前回調査時点の見通し。

2 - 1 売上高（前期比判断）

売上高判断は、前期に引き続き、産業全体で「減少」超となったものの、「減少」超幅は縮小した。主な業種についてみると、製造業では、鉄鋼、一般機械、電気機械、輸送機械が「増加」超に転じたものの、化学で「減少」超幅が拡大し、食料品で「増加」超幅が縮小した。木材・紙・パルプは「減少」超幅が縮小した。非製造業では、サービス、建築で「減少」超幅が縮小したものの、小売で「増加」超幅が拡大した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「増加」超が見込まれている。

（単位：％）

	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9 現状見通し	14/10-12 見通し
全産業	24.6	39.5	33.4	16.2	4.3 (13.8)	5.0
製造業	27.2	42.5	36.5	14.1	0.7 (14.2)	4.4
食料品	11.8	11.1	25.0	24.0	7.7 (26.0)	21.6
繊維	45.5	42.6	52.4	26.7	45.7 (18.2)	0.0
木材・紙・パルプ	23.5	35.3	35.7	43.8	28.6 (18.8)	14.3
化学	36.1	36.7	43.9	3.6	12.3 (16.2)	15.4
窯業・土石	40.0	47.4	37.1	0.0	0.0 (10.3)	10.0
鉄鋼	63.0	50.0	60.7	7.1	17.2 (14.3)	39.3
非鉄金属	41.2	58.1	50.0	6.5	9.7 (19.4)	9.7
金属	18.9	23.5	34.2	39.4	12.1 (0.0)	3.0
一般機械	23.4	48.7	33.3	19.2	9.2 (19.3)	4.2
電気機械	38.7	59.5	42.5	2.1	8.4 (22.2)	2.2
輸送機械	11.0	37.7	4.8	36.5	20.8 (11.5)	15.7
精密機械	7.1	51.4	43.8	33.3	17.6 (37.9)	6.5
その他製造業	22.2	35.1	41.7	20.7	21.4 (2.8)	8.9
非製造業	17.5	31.0	24.7	21.9	14.5 (12.8)	6.8
小売	37.9	0.0	9.4	6.5	14.7 (23.3)	26.5
サービス	12.0	0.0	15.4	20.0	14.8 (11.5)	0.0
建築	16.3	30.2	7.1	53.7	5.0 (0.0)	10.3
商社	26.0	41.9	38.7	16.7	20.5 (16.2)	9.8

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

3 - 1 企業収益 [経常利益] (前期比判断)

企業収益判断は、前期に引き続き、産業全体で「悪化」超となったものの、「減少」超幅は縮小した。主な業種についてみると、製造業では、食料品が「好転」超から「悪化」超になり、木材・紙・パルプ、化学で「悪化」超幅が拡大したが、輸送機械で「悪化」超から「好転」超となり、一般機械で「悪化」超幅が縮小した。鉄鋼は「不変」だった。非製造業では、小売で「好転」超幅が拡大し、サービス、建築で「悪化」超幅が縮小した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「好転」超が見込まれている。

(単位 : %)

	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9 現状見通し	14/10-12 見通し
全産業	29.2	40.8	34.9	11.4	8.3 (8.5)	3.2
製造業	32.3	44.5	37.8	9.4	6.2 (6.8)	2.5
食料品	4.0	25.9	36.5	14.0	3.9 (18.4)	11.8
繊維	27.9	45.7	56.1	4.4	23.9 (18.6)	2.3
木材・紙・パルプ	47.1	35.3	35.7	12.5	21.4 (6.7)	7.1
化学	43.7	42.5	38.1	4.5	16.8 (1.0)	10.4
窯業・土石	45.7	44.7	42.4	0.0	0.0 (7.1)	0.0
鉄鋼	55.6	57.1	42.9	3.6	0.0 (3.8)	29.6
非鉄金属	55.9	67.7	61.8	12.9	6.7 (19.4)	3.2
金属	16.7	31.4	23.7	30.3	15.2 (15.6)	6.3
一般機械	27.3	53.0	38.1	16.0	3.4 (6.3)	4.3
電気機械	45.6	58.2	43.5	2.1	2.8 (21.5)	6.0
輸送機械	19.0	29.9	11.5	34.0	4.8 (9.6)	3.9
精密機械	3.6	34.3	40.6	24.1	8.8 (22.2)	3.2
その他製造業	26.4	40.5	42.6	11.7	19.3 (4.7)	5.4
非製造業	20.8	30.3	26.6	17.1	14.2 (13.5)	4.9
小売	31.0	2.9	6.3	3.2	11.8 (26.7)	15.2
サービス	20.8	4.3	20.0	24.0	15.4 (17.4)	7.7
建築	27.3	33.3	21.4	42.5	14.3 (12.5)	0.0
商社	20.6	33.9	36.0	12.5	15.1 (18.2)	9.2

(備考) () 内の D I 値は前回調査時点の見通し。

3 - 2 企業収益 [好転、悪化要因]

企業収益悪化の要因としては、製造業、非製造業ともに、売上数量の減少及び売上単価の低下をあげた企業の割合が多い。好転の要因としては、製造業、非製造業ともに、売上数量の増加及び人件費の低下をあげた企業の割合が多い。

() 内数値は、前回調査の結果

1 . 収益状況

構成比 (単位 : %)

	収益好転		収益悪化	
	実 数	構成比	実 数	構成比
全産業	252	21.2 (22.3)	351	29.5 (33.7)
製 造 業	194	22.2 (23.5)	248	28.4 (32.9)
非製造業	58	18.3 (19.1)	103	32.5 (36.1)

(注) 各構成比は「不変」回答を含む総実数からの割合

2 . 要因

(1) 好転の場合

(%)

	売上数量 の増加	売上単価 の上昇	人件費の 低下	原材料費 の低下	金利負担 の減少	その他
製 造 業	72.9 (60.8)	4.0 (3.9)	15.8 (20.4)	4.5 (7.2)	0.0 (1.1)	2.8 (6.6)
非製造業	74.1 (55.1)	0.0 (10.2)	18.5 (22.4)	0.0 (4.1)	3.7 (2.0)	3.7 (6.1)

(2) 悪化の場合

(%)

	売上数量 の減少	売上単価 の低下	人件費の 上昇	原材料費 の上昇	金利負担 の増加	その他
製 造 業	53.7 (63.0)	34.1 (29.3)	2.8 (1.6)	3.7 (3.3)	0.0 (0.0)	5.6 (2.8)
非製造業	63.0 (67.0)	22.8 (21.3)	1.1 (1.1)	0.0 (2.1)	0.0 (1.1)	13.0 (7.4)

4 - 1 売上に対する製品在庫（水準判断）

製品在庫判断は、前期に引き続き、産業全体で「過剰」超となったものの、「過剰」超幅はわずかながら縮小した。業種別には、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、非鉄金属、金属、食料品、輸送機械等で「過剰」超幅が拡大した。非製造業では、全ての業種で「過剰」超となるとともに「過剰」超幅も拡大した。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9 現状見通し	14/10-12 見通し
全産業	18.2	17.8	16.2	21.4	21.3 (12.1)	11.1
製造業	21.0	20.0	18.3	23.1	22.5 (13.5)	11.2
食料品	10.0	5.6	17.3	8.0	11.5 (6.0)	0.0
繊維	20.5	28.3	35.7	43.2	43.5 (28.6)	17.8
木材・紙・パルプ	11.8	17.6	21.4	12.5	7.7 (6.3)	7.7
化学	18.5	14.2	9.6	15.3	13.9 (11.0)	8.4
窯業・土石	22.9	35.1	25.7	33.3	25.0 (20.0)	16.1
鉄鋼	48.1	17.9	28.6	46.2	25.0 (20.8)	10.7
非鉄金属	35.3	32.3	17.6	20.7	30.0 (3.4)	13.8
金属	29.4	21.9	13.9	18.8	22.6 (12.5)	6.5
一般機械	25.7	21.9	24.8	30.4	29.6 (16.5)	15.7
電気機械	22.8	27.2	20.8	23.9	21.8 (16.3)	14.4
輸送機械	9.3	5.9	7.8	12.7	15.4 (4.1)	6.0
精密機械	21.4	31.4	18.8	33.3	26.5 (17.2)	17.6
その他製造業	18.9	19.3	17.0	23.1	25.6 (14.8)	12.2
非製造業	7.9	9.8	8.6	14.5	16.4 (6.1)	11.0
小売	3.7	3.3	3.2	8.3	13.3 (0.0)	6.9
サービス	10.0	0.0	0.0	0.0	9.1 (0.0)	0.0
建築	0.0	4.0	0.0	0.0	5.0 (4.2)	5.0
商社	13.5	15.0	15.4	22.3	22.8 (10.0)	17.0

（備考）（ ）内のＤＩ値は前回調査時点の見通し。

5 - 1 雇用状況〔従業者数〕（水準判断）

雇用判断は、前期に引き続き、産業全体で「過剰」超となったものの、「過剰」超幅は縮小した。業種別には、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業では、食料品、木材・紙・パルプ、化学を除く全てで「過剰」超幅が縮小した。非製造業では、建築等で「過剰」超幅が縮小した一方、小売では、「過剰」超から「不足」超に転じた。サービスは、引き続き「不足」超となった。

先行きについては、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9 現状見通し	14/10-12 見通し
全産業	23.1	30.5	30.8	23.9	19.5 (23.0)	16.8
製造業	27.2	34.5	35.8	26.6	21.6 (26.1)	17.9
食料品	13.7	13.2	14.0	8.2	9.6 (10.0)	6.0
繊維	34.1	37.0	33.3	34.1	28.9 (37.2)	22.2
木材・紙・パルプ	35.3	43.8	53.8	18.8	42.9 (25.0)	28.6
化学	26.5	29.7	29.1	15.1	21.6 (15.2)	18.1
窯業・土石	34.4	42.9	34.5	20.0	15.6 (20.0)	12.5
鉄鋼	52.0	55.6	51.9	46.2	34.5 (53.6)	32.1
非鉄金属	29.4	44.8	33.3	40.0	38.7 (37.9)	19.4
金属	11.4	26.5	42.1	36.4	28.1 (45.5)	24.2
一般機械	25.5	33.6	36.7	31.7	19.7 (26.3)	19.1
電気機械	32.2	44.7	42.1	22.0	20.9 (21.3)	17.2
輸送機械	24.5	29.8	37.1	30.8	16.0 (27.3)	14.9
精密機械	18.5	32.4	45.2	43.3	32.4 (34.5)	27.3
その他製造業	26.4	31.5	33.6	26.6	18.6 (28.3)	15.5
非製造業	11.7	18.9	16.8	16.1	13.5 (13.9)	13.7
小売	19.2	13.8	3.2	10.0	3.1 (7.1)	3.1
サービス	16.7	29.2	15.4	15.4	3.8 (19.2)	4.0
建築	35.0	48.6	51.3	61.1	39.0 (63.4)	43.9
商社	6.5	18.5	16.5	15.2	11.6 (9.6)	10.9

（備考）（ ）内のD I値は前回調査時点の見通し。

5 - 2 雇用状況（過剰の場合の対応策）

雇用が過剰の場合、製造業では残業時間の減少、新規採用減及び臨時・パート削減で対応し、非製造業では新規採用減、配置換え、残業時間の減少で対応しようとする企業の割合が多い。

来期に実施を検討している対応策（複数回答）

（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業
残業時間の減少	43.4	47.5	31.1
新規採用減	43.4	45.3	37.7
配置換え	29.8	27.6	36.1
臨時・パート削減	24.8	26.5	19.7
中途採用抑制	20.7	17.7	29.5
出向	19.8	21.0	16.4
給与削減	18.2	16.6	23.0
希望退職募集	16.5	15.5	19.7
外注・下請の削減	14.9	16.6	9.8
その他	3.7	2.8	6.6
一時帰休	2.5	3.3	0.0
研修	1.2	1.7	0.0

6 - 1 生産設備（水準判断）

生産設備判断は、前期に引き続き、製造業全体で「過剰」超となったが、「過剰」超幅は縮小した。業種別にみると、食料品、精密機械で「過剰」超幅が拡大したものの、それ以外の業種で「過剰」超幅が縮小した。

先行きについては、「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9 現状見通し	14/10-12 見通し
製造業	21.7	30.1	30.8	25.5	19.6 (22.3)	16.5
食料品	4.1	5.8	6.0	6.3	14.3 (4.1)	2.1
繊維	28.9	31.0	37.8	40.5	27.5 (36.1)	21.4
木材・紙・パルプ	35.3	29.4	42.9	33.3	23.1 (26.7)	15.4
化学	19.5	22.0	28.2	19.1	18.0 (20.6)	16.0
窯業・土石	20.6	40.0	39.4	32.3	21.2 (29.0)	18.8
鉄鋼	46.2	38.5	44.8	40.7	31.0 (40.0)	20.7
非鉄金属	20.6	53.3	39.4	35.5	29.0 (22.6)	25.8
金属	11.4	23.5	16.2	31.3	12.9 (18.8)	16.1
一般機械	21.1	27.9	35.7	27.8	18.8 (26.1)	16.7
電気機械	31.3	42.0	39.0	26.1	19.4 (22.9)	17.3
輸送機械	17.3	24.3	21.0	22.2	14.7 (19.8)	14.7
精密機械	12.0	24.2	31.0	13.8	21.2 (10.3)	12.1
その他製造業	18.8	34.0	30.2	27.1	21.4 (23.1)	18.9

（備考）（ ）内のD I 値は前回調査時点の見通し。

7 - 1 為替レート（水準判断）

製造業の為替レート水準の判断は、製造業全体で「円安」超から「円高」超となった。
全ての業種で「円安」超から「円高」超に転じた。
先行きについては、「円高」超幅の縮小が見込まれている。

（単位：％）

	13/7-9	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9 現状見通し	14/10-12 見通し
製造業	28.8	16.0	55.5	16.8	34.0 (9.9)	18.0
食料品	42.6	32.0	69.6	40.4	10.4 (10.6)	9.1
繊維	40.0	23.3	80.5	38.1	35.6 (19.5)	11.4
木材・紙・パルプ	18.8	33.3	41.7	18.8	35.7 (18.8)	14.3
化学	26.7	12.7	47.3	17.3	38.1 (9.0)	19.6
窯業・土石	33.3	11.8	43.8	3.8	17.2 (7.7)	7.4
鉄鋼	21.7	3.7	64.3	19.2	42.9 (19.2)	17.9
非鉄金属	20.6	9.7	75.8	20.0	50.0 (14.3)	13.3
金属	33.3	16.7	61.8	16.1	6.7 (16.7)	6.9
一般機械	18.9	9.9	41.8	7.7	40.4 (8.0)	21.6
電気機械	24.8	11.0	48.9	6.5	49.6 (3.0)	31.0
輸送機械	35.4	19.0	58.3	15.3	29.4 (7.5)	14.1
精密機械	34.6	20.6	65.6	3.3	38.2 (3.6)	25.8
その他製造業	31.7	21.7	60.4	27.6	21.4 (21.0)	12.6

（備考）（ ）内のD I値は前回調査時点の見通し。

「企業動向調査」（本社企業）付属図表

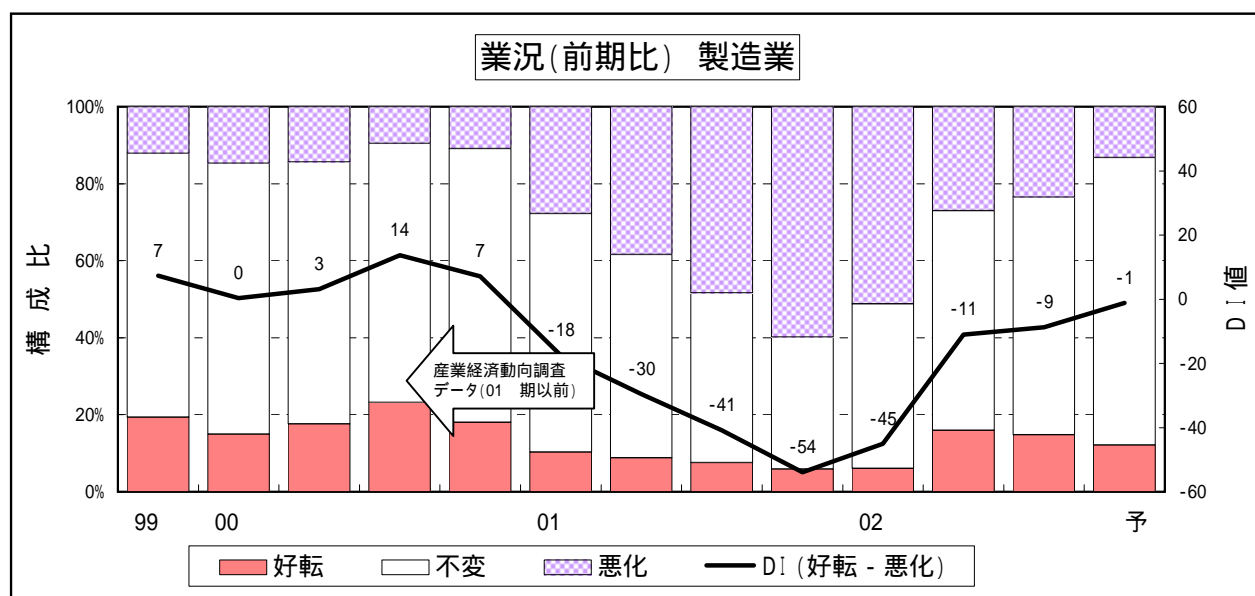
目 次

1．業況判断	
図 1 - (1)：業況判断	1 5
2．売上動向	
図 2：売上高判断	1 6
3．企業収益（経常利益）	
図 3：企業収益判断	1 7
図 4：今期企業収益好転要因	1 8
図 5：今期企業収益悪化要因	1 8
4．製品在庫判断	
図 6：在庫水準判断	1 9
5．雇用判断	
図 7：雇用水準判断	2 0
図 8：従業者過剰の場合の今後の対応策	2 1
6．生産設備	
図 9：生産設備水準判断	2 2
7．為替レート水準	
図10：為替レート水準回答割合（製造業）	2 3

注）構成比は、四捨五入の関係で合計が 1 0 0 にならない場合がある。

0 1 年 期以前は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

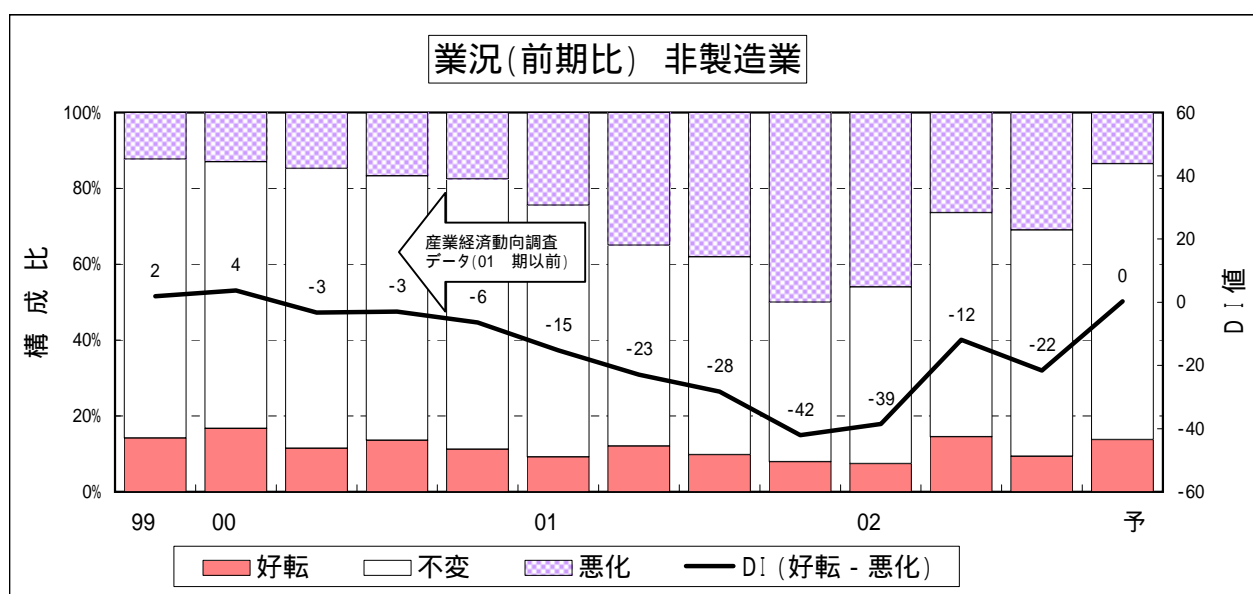
図 1：業況判断



(構成比, %)

業況(前期比) 製造業

	99	00				01				02			予
好転	19.4	15.0	17.6	23.2	18.0	10.3	8.8	7.6	5.9	6.1	16.0	14.8	12.1
不变	68.5	70.4	68.0	67.2	71.1	61.9	52.8	44.1	34.2	42.7	57.0	61.7	74.7
悪化	12.1	14.7	14.4	9.6	10.9	27.8	38.4	48.4	59.8	51.2	27.0	23.5	13.2
DI	7.3	0.3	3.1	13.7	7.1	-17.5	-29.6	-40.8	-53.9	-45.0	-11.0	-8.7	-1.1

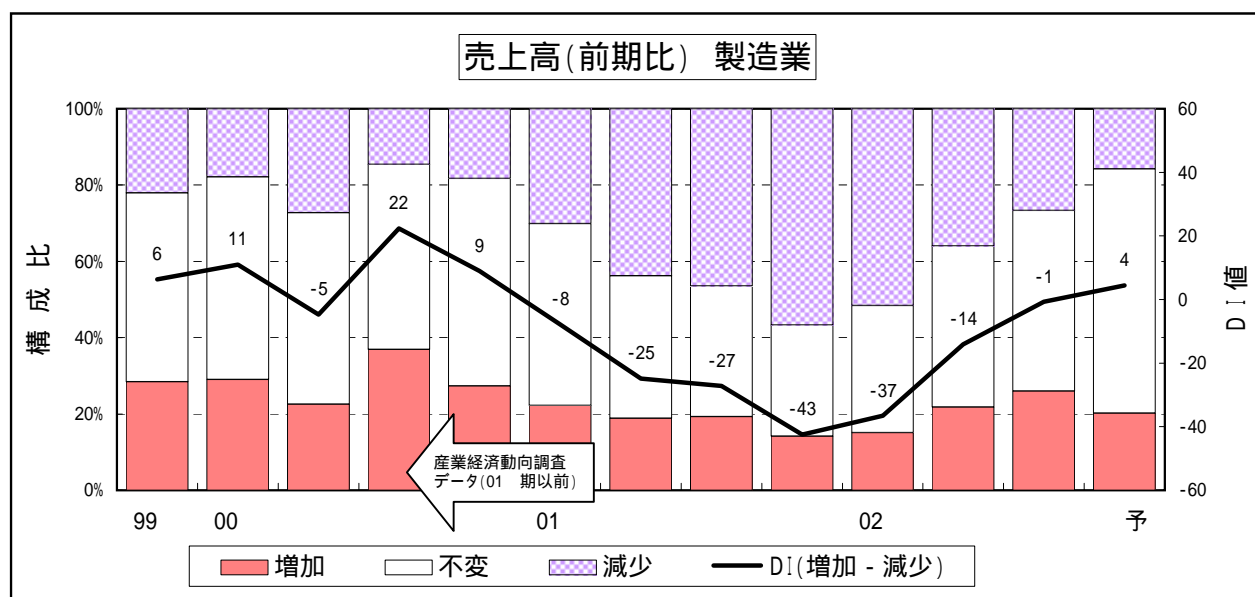


(構成比, %)

業況(前期比) 非製造業

	99	00				01				02			予
好転	14.2	16.7	11.5	13.6	11.2	9.2	12.1	9.8	7.9	7.4	14.5	9.4	13.8
不变	73.6	70.2	73.8	69.7	71.3	66.3	52.9	52.1	42.1	46.6	59.1	59.6	72.8
悪化	12.3	13.0	14.8	16.7	17.6	24.5	35.0	38.1	50.0	46.0	26.4	31.0	13.5
DI	1.9	3.7	-3.3	-3.0	-6.4	-15.2	-22.9	-28.3	-42.1	-38.5	-11.9	-21.6	0.3

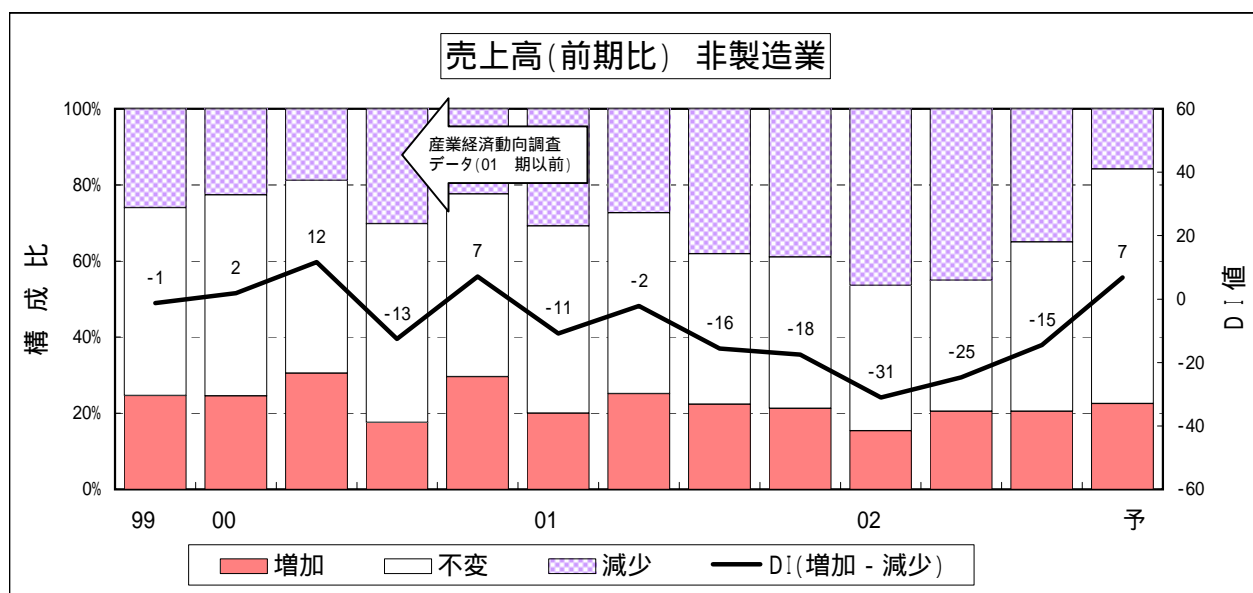
図2：売上高判断



(構成比、%)

売上高(前期比) 製造業

	99	00			01					02			予
増加	28.4	29.0	22.6	36.9	27.3	22.2	18.9	19.3	14.2	15.1	21.8	26.0	20.2
不变	49.5	53.1	50.2	48.4	54.3	47.7	37.3	34.3	29.1	33.3	42.2	47.3	64.0
減少	22.1	17.9	27.3	14.6	18.3	30.1	43.8	46.5	56.7	51.6	36.0	26.7	15.8
DI (6.3	11.0	-4.7	22.3	9.0	-7.9	-24.9	-27.2	-42.5	-36.5	-14.1	-0.7	4.4

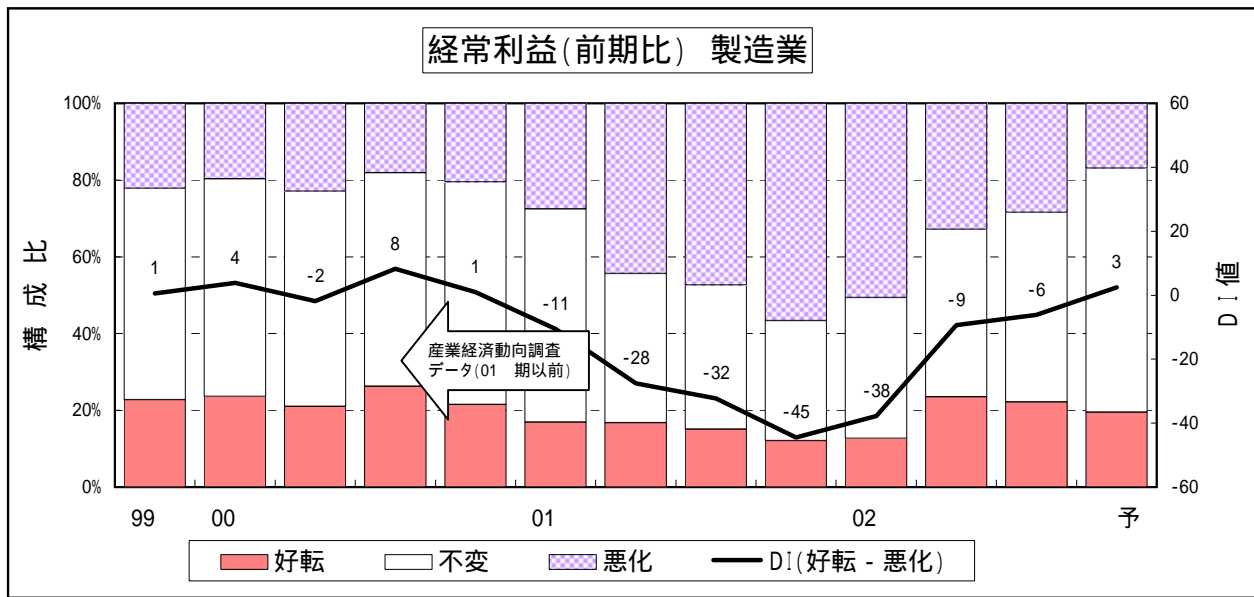


(構成比、%)

売上高(前期比) 非製造業

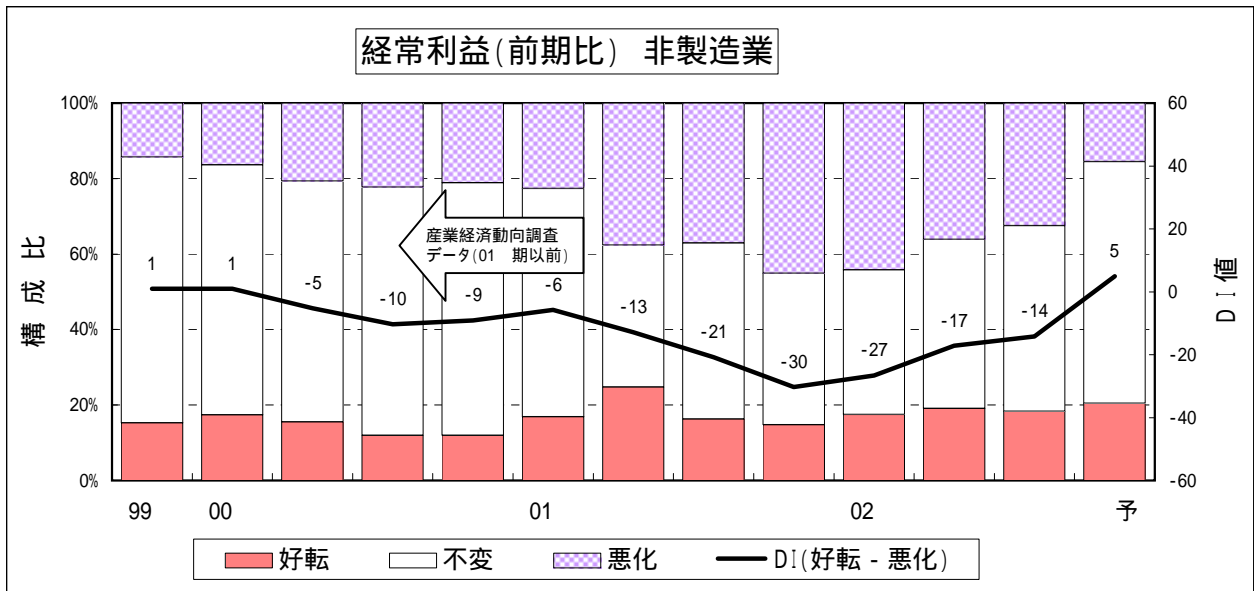
	99	00			01					02			予
増加	24.7	24.5	30.5	17.6	29.6	20.0	25.1	22.4	21.3	15.4	20.5	20.5	22.5
不变	49.4	52.8	50.7	52.2	48.0	49.2	47.5	39.5	39.8	38.2	34.4	44.5	61.7
減少	26.0	22.6	18.8	30.2	22.4	30.8	27.3	38.1	38.9	46.4	45.1	35.0	15.8
DI (-1.3	1.9	11.7	-12.6	7.1	-10.8	-2.2	-15.6	-17.5	-31.0	-24.7	-14.5	6.8

図3：企業収益判断



(構成比、%)

経常利益(前期比) 製造業													
	99	00				01				02			予
好転	22.8	23.6	21.0	26.3	21.5	16.9	16.8	15.1	12.1	12.7	23.5	22.2	19.5
不変	55.0	56.7	56.1	55.6	58.0	55.6	38.8	37.5	31.2	36.7	43.6	49.4	63.6
悪化	22.2	19.7	22.9	18.1	20.5	27.5	44.4	47.4	56.6	50.6	32.9	28.4	16.9
D I	0.6	3.9	-1.9	8.3	1.0	-10.6	-27.6	-32.3	-44.5	-37.8	-9.4	-6.2	2.5



(構成比、%)

経常利益(前期比) 非製造業													
	99	00				01				02			予
好転	15.3	17.4	15.5	12.0	12.0	16.9	24.7	16.3	14.8	17.5	19.1	18.3	20.4
不変	70.4	66.2	63.8	65.8	66.9	60.5	37.6	46.6	40.1	38.3	44.8	49.2	64.1
悪化	14.3	16.4	20.7	22.3	21.1	22.7	37.6	37.1	45.1	44.2	36.1	32.5	15.5
D I	1.0	1.0	-5.2	-10.3	-9.1	-5.8	-12.9	-20.8	-30.3	-26.6	-17.1	-14.2	4.9

図4：今期企業収益好転要因

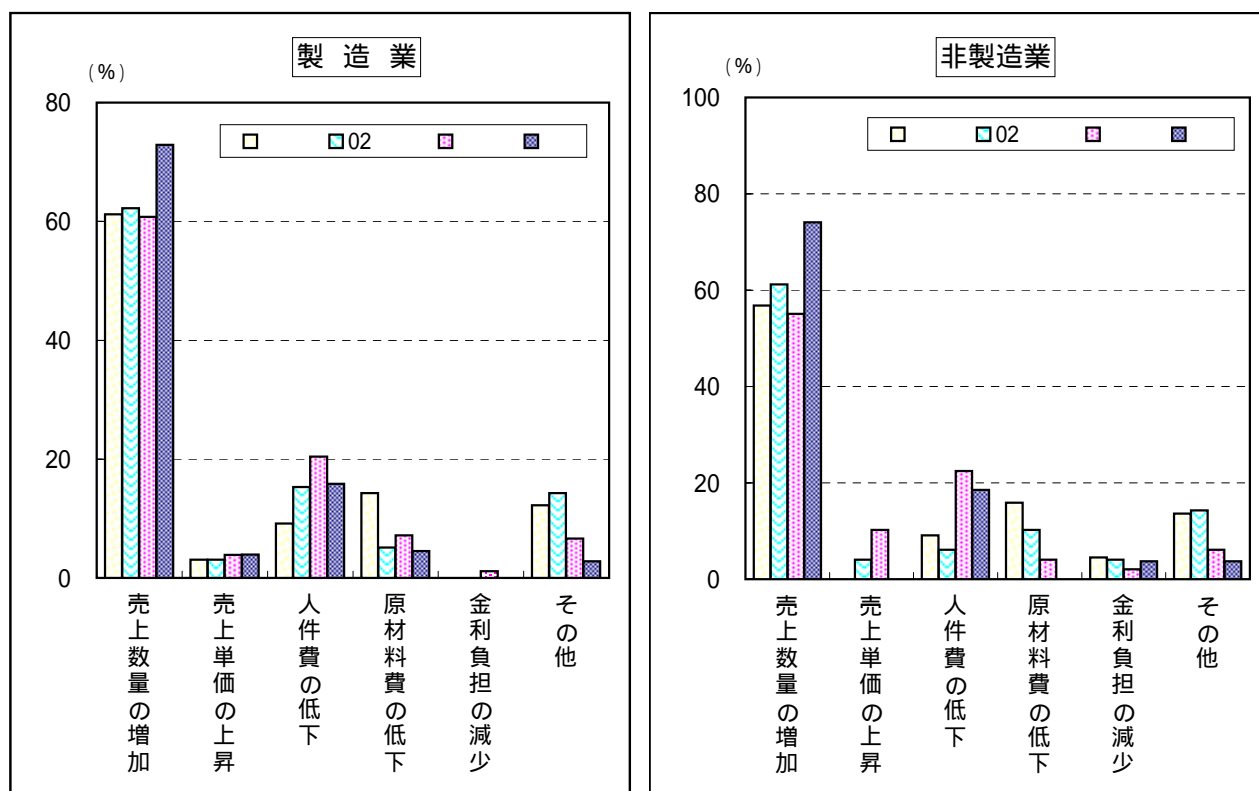


図5：今期企業収益悪化要因

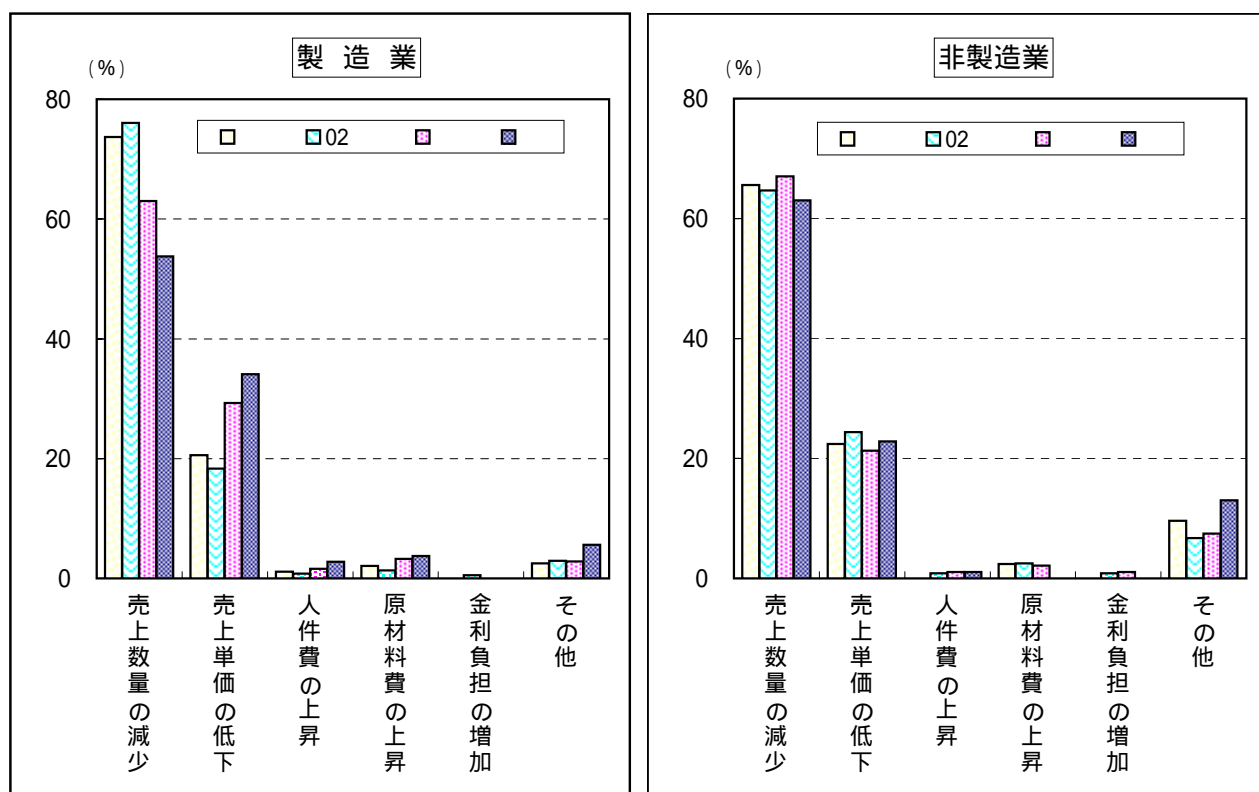
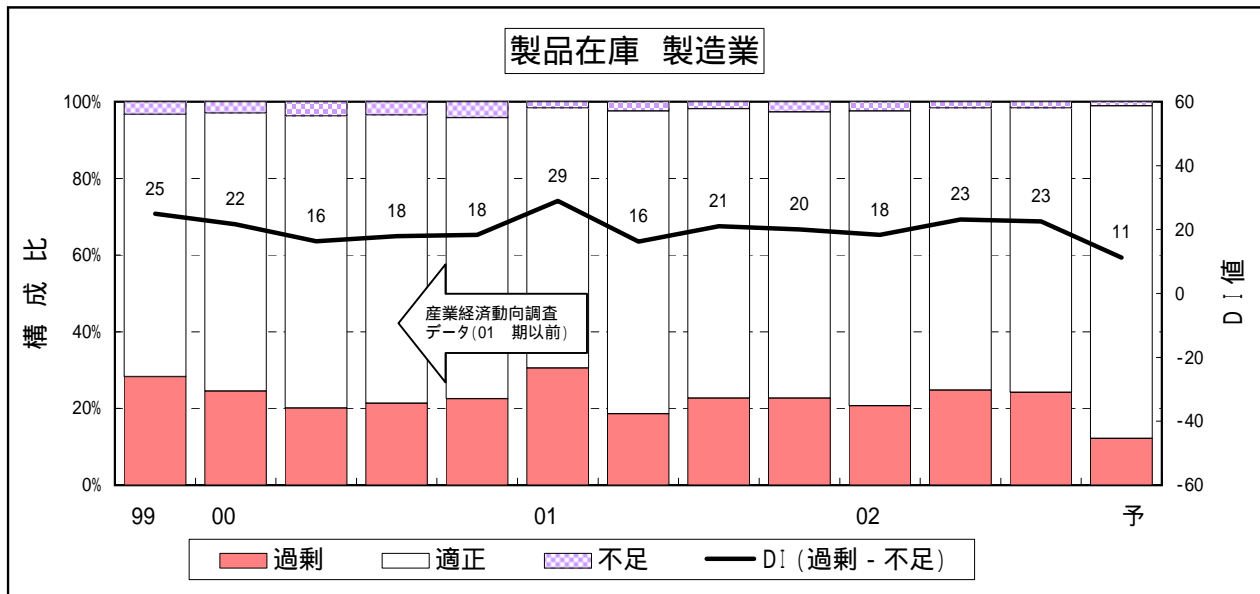
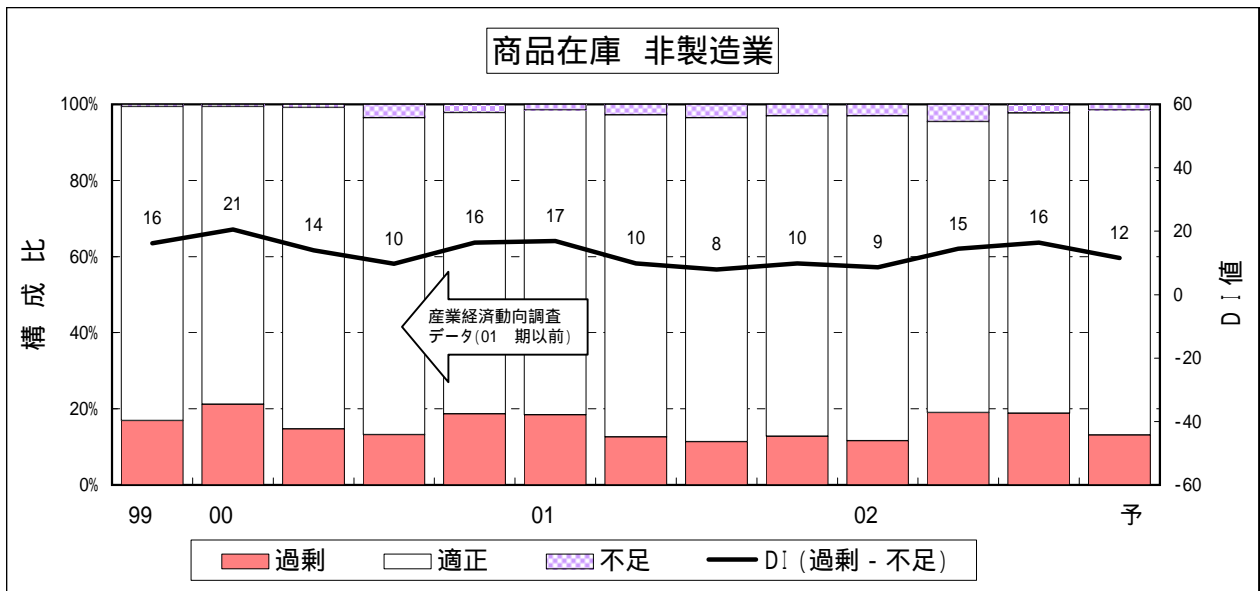


図6：在庫水準判断



(構成比、%)

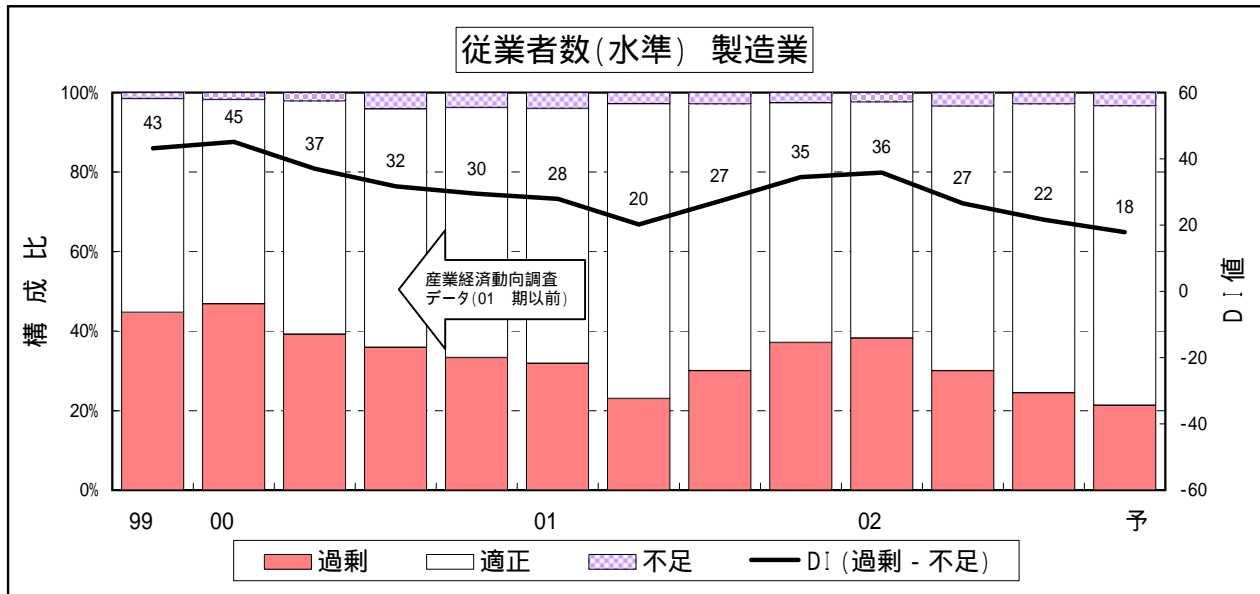
製品在庫 製造業													
	99	00			01				02				予
过剩	28.3	24.6	20.1	21.4	22.5	30.6	18.6	22.7	22.7	20.7	24.8	24.2	12.2
適正	68.4	72.5	76.2	75.1	73.3	67.8	79.0	75.5	74.5	76.8	73.5	74.0	86.7
不足	3.3	3.0	3.8	3.5	4.2	1.7	2.4	1.8	2.7	2.4	1.7	1.7	1.1
DI	24.9	21.6	16.3	17.9	18.3	28.9	16.2	21.0	20.0	18.3	23.1	22.5	11.2



(構成比、%)

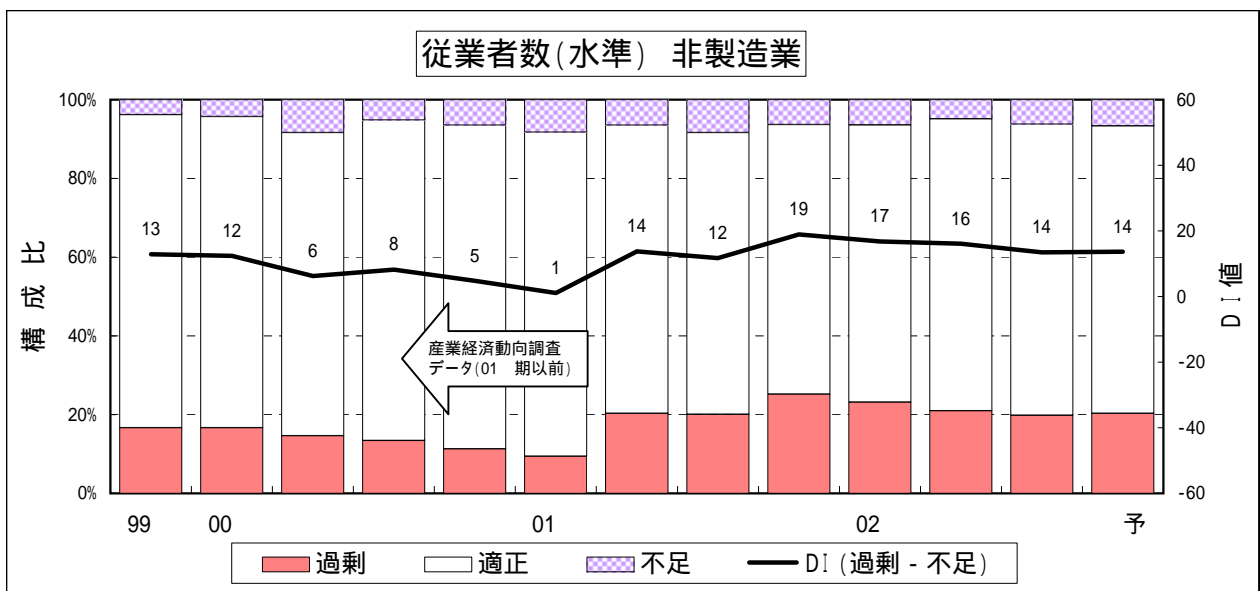
商品在庫 非製造業													
	99	00			01				02				予
过剩	16.9	21.2	14.7	13.2	18.7	18.4	12.6	11.4	12.8	11.6	19.0	18.8	13.1
適正	82.5	78.2	84.5	83.3	79.1	80.1	84.6	85.2	84.3	85.4	76.5	78.9	85.4
不足	0.6	0.6	0.8	3.5	2.2	1.5	2.8	3.5	3.0	3.0	4.5	2.3	1.5
DI	16.2	20.5	14.0	9.7	16.4	16.9	9.8	7.9	9.8	8.6	14.5	16.4	11.6

図 7：雇用水準判断



(構成比、%)

従業者数(水準) 製造業													
	99	00				01					02		予
過剰	44.7	46.9	39.2	35.9	33.3	31.9	23.0	30.1	37.1	38.2	30.1	24.5	21.3
適正	53.8	51.3	58.6	60.0	62.8	64.1	74.1	67.1	60.2	59.3	66.5	72.6	75.2
不足	1.5	1.8	2.2	4.1	3.8	4.0	2.8	2.9	2.6	2.4	3.5	2.9	3.4
D I	43.2	45.1	37.0	31.7	29.5	27.9	20.2	27.2	34.5	35.8	26.6	21.6	17.9



(構成比、%)

従業者数(水準) 非製造業													
	99	00				01					02		予
過剰	16.7	16.7	14.6	13.4	11.3	9.4	20.3	20.1	25.2	23.2	21.0	19.8	20.3
適正	79.5	79.0	77.0	81.4	82.3	82.3	73.2	71.5	68.4	70.4	74.1	73.9	73.0
不足	3.8	4.3	8.4	5.2	6.5	8.3	6.5	8.4	6.3	6.4	4.9	6.3	6.7
D I	12.9	12.4	6.2	8.2	4.8	1.1	13.8	11.7	18.9	16.8	16.1	13.5	13.7

図 8：従業者数過剰の場合の今後の対応策

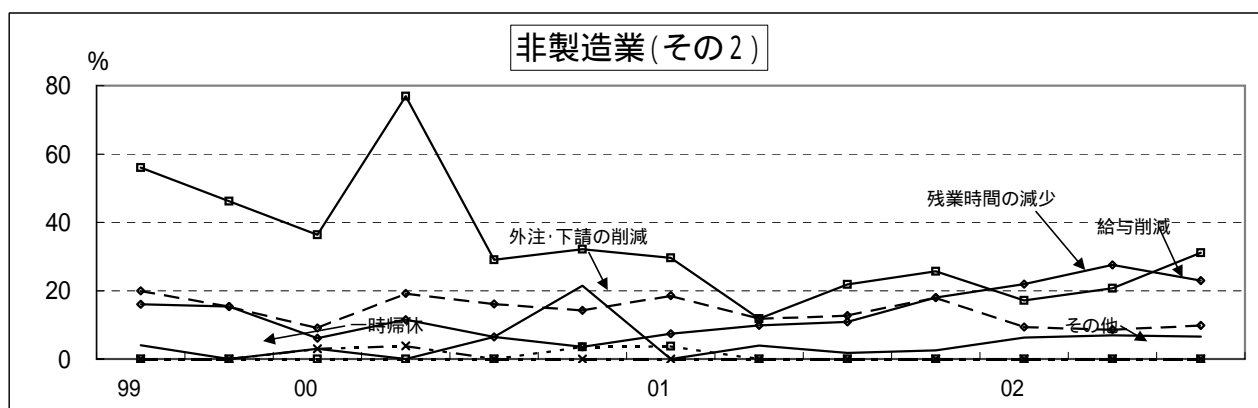
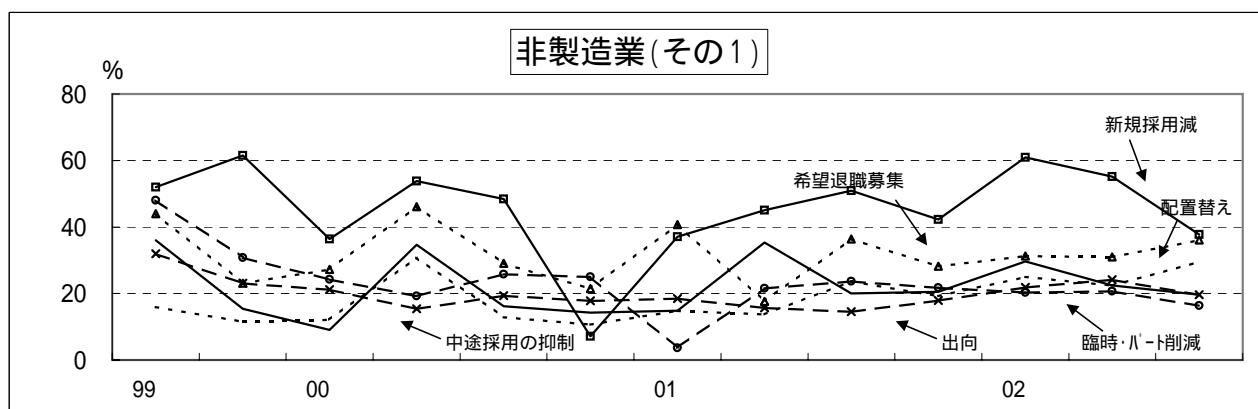
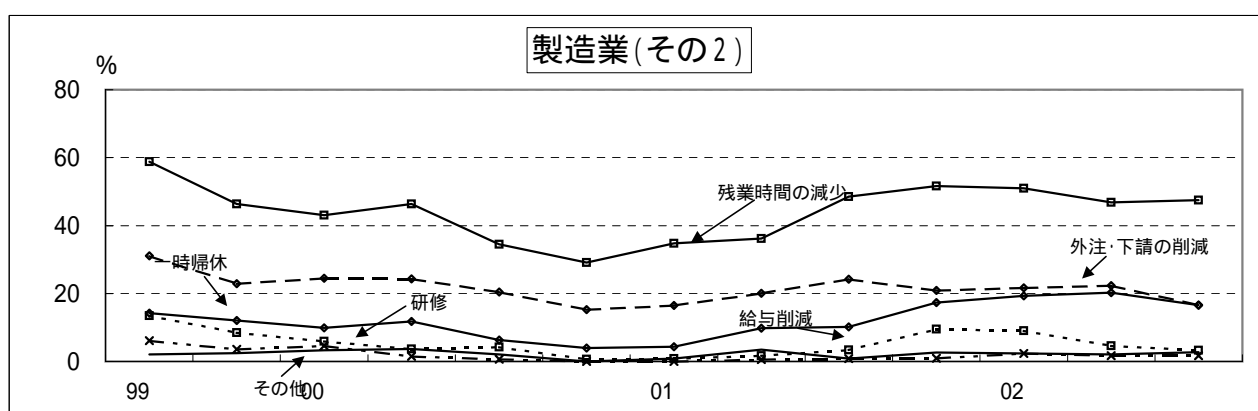
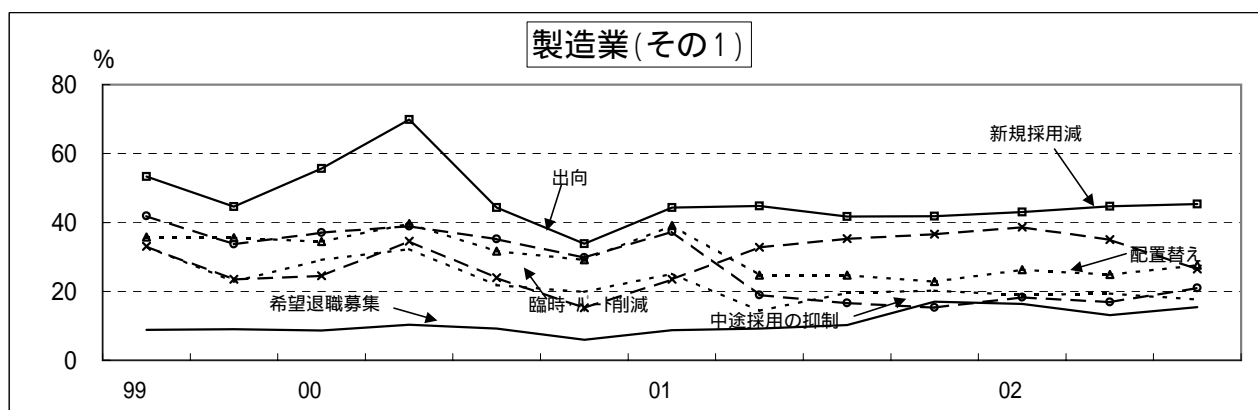
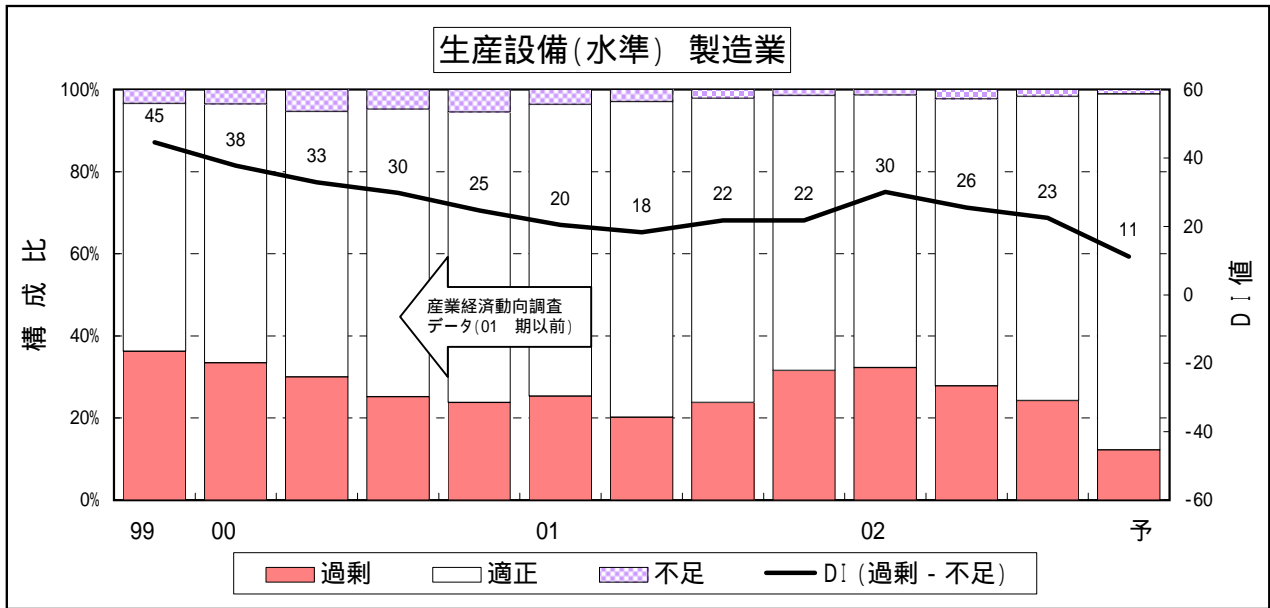


図 9：生産設備水準判断

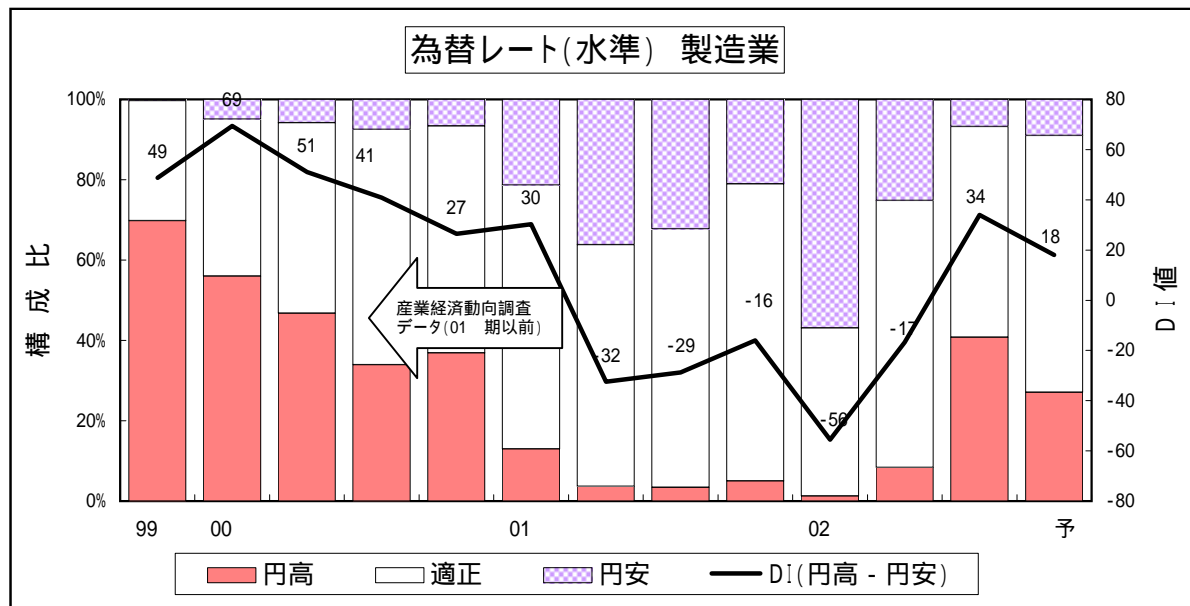


(構成比、%)

生産設備(水準) 製造業

	99	00	01				02				予	
过剩	36.3	33.4	30.0	25.2	23.8	25.3	20.2	23.8	31.6	32.3	27.8	24.2
適正	60.4	63.0	64.7	70.0	70.7	71.0	76.8	74.0	66.9	66.3	69.9	74.0
不足	3.4	3.6	5.4	4.8	5.5	3.7	3.0	2.2	1.5	1.4	2.3	1.7
D I	44.6	37.7	32.9	29.8	24.6	20.4	18.3	21.7	21.7	30.1	25.5	22.5

図10：為替レート水準判断(製造業)



(構成比、%)

為替レート(水準) 製造業

	99	00				01				02			予
円高	69.8	56.0	46.7	34.0	36.9	13.0	3.7	3.4	5.0	1.3	8.4	40.8	27.1
適正	29.9	39.0	47.5	58.6	56.6	65.6	60.1	64.3	74.0	41.8	66.5	52.4	63.9
円安	0.3	5.0	5.8	7.5	6.6	21.3	36.2	32.3	21.0	56.9	25.2	6.8	9.0
DI (円高 - 円安)	48.8	69.4	51.1	40.9	26.5	30.3	-32.4	-28.8	-16.0	-55.5	-16.8	34.0	18.0

【参考】

為替レート(調査基準日から発送締切日までの平均:円/\$)

	123.6	113.1	105.5	108.8	108.7	108.9	116.0	123.3	120.3	122.8	133.2	117.91	n/a
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-----

為替レート(調査基準日:円/\$)

	114.9	104.9	104.9	108.9	109.6	108.1	116.4	123.3	121.0	122.2	132.8	118.46	n/a
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-----

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

経済産業省経済産業政策局調査課

TEL 03-3501-1511(代表)内線2521~6

03-3501-1625(ダイヤル)